

平成 2 5 年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	50
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	52
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	53
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	57
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	57
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	58
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	58
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	60
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	60
11	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	61
12	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	61
13	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	62

1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 政務活動事業	千円 6,057	会派及び議員個人の調査研究 その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	71
議会報発行事業	1,733	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 35,600部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	71

【新庁舎建設課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 市庁舎建設事業	千円 292,467	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年度は、実施設計、敷地整備工事、用地取得などを行った。 ・調査設計委託料 97,251千円 ・庁舎建設工事費 47,775千円 ・事業用地購入費 54,163千円 ・物件補償費 86,488千円	総務費	93
新 市庁舎建設関連事業	71,467	「市庁舎建設事業」に関連する諸事業を実施する。本年度は、交通量調査、駐車場整備工事、用地取得などを行った。 ・調査設計委託料 6,755千円 ・駐車場整備工事費 23,352千円 ・事業用地購入費 41,360千円	総務費	93
行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	8,998	新庁舎の建設に要する費用に充てるため、基金の積み立てを行っており、利息分の積み立てを行った。 ・平成25年度末残高 2,332,738千円	総務費	101

【総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働	千円			
市民と新春を祝う会開催事業	627	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 520人	総務費	75
新 名誉市民お別れの会開催事業	4,151	新発田市名誉市民・重要無形文化財保持者（人間国宝）である刀匠天田昭次先生の逝去に伴い、これまでの偉業を讃え、遺徳を偲び追悼するため、広く市民等に参加を呼び掛け、お別れの会を開催した。 ・参加者 650人	総務費	87
行政改革				
広報発行事業	13,051	市内の話題記事を増やし、より親しみやすい「広報しばた」の紙面づくりを行った。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 566ページ ・年間発行部数 887,760部	総務費	83
F M広報事業	19,000	「エフエムしばた」に番組制作・放送を委託した。 ・通常番組 情報ボックス 1,095回 情報ランド 104回 スポット放送（随時） イベント告知（随時） ・緊急放送 火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか	総務費	83
市庁舎施設維持管理事務	103,774	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 36,843 千円 ・庁舎改修工事費 2,772 千円	総務費	85
図書館裏駐車場整備事業	50,544	図書裏駐車場に大型バス等の駐車スペースを確保するほか、第2駐車場等との一体的な整備を行い、公共施設利用者の利便性向上を図った。 ・施設補修工事費 50,304 千円	総務費	85
国・県統計調査受託事業	4,359	行政施策の基礎資料を得るため、住宅・土地統計調査（10月）等の統計調査を実施した。	総務費	111
防災				
コミュニティFM難聴地域解消事業	66,701	難聴地域を解消し、災害時の情報伝達体制を強化するため、「エフエムしばた」が行う五十公野親局のアンテナ改良及び赤谷中継局設置	消防費	227

		工事にかかる経費を負担し、災害時の情報伝達体制を強化した。		
--	--	-------------------------------	--	--

【人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 新職員総合システム再構築事業	千円 1,323	人事管理及び給与事務等に関するシステム再構築のため、現状の調査・分析を行い、新システムについての基本設計を行った。 ・システム設計委託料 1,323 千円	総務費	77
職員研修及び能力開発事業	11,874	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）人権同和問題・男女共同参画社会形成研修、交通安全研修、保育士研修、技士研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察、民間企業研修ほか	総務費	81

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 電子入札システム導入事業	千円 5,660	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	77

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
情報通信 住民情報システム管理運営事業	千円 212,706	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行った。 ・全 29 業務システム（税・住民記録・健康管理等） ・端末総数 228 台、プリンター 92 台 ・ネットワーク接続施設 11 施設	総務費	81
内部情報システム管理運営事業	108,471	内部情報基盤としての庁内 LAN と、庁内 LAN 上で稼動する各種システムの維持管理を行った。 ・庁内 LAN 端末総数 794 台 ・ネットワーク接続施設 52 施設（小中学校含む） ・グループウェアシステム、行政内部情報システム（財務、文書、庶務、電子決裁）	総務費	81

情報セキュリティ強化事業	1,237	ホームページ、施設予約、電子申請 職員のデータ保護と共有を、安全かつ円滑に行うためのファイルサーバーシステムを構築した。	総務費	81
統合型地理情報システム構築事業	23,448	地図情報を利活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行った。 ・平成 25 年度はシステムの運用保守、地形図データ整備を実施 ・開発期間 平成 24 年度～平成 27 年度（平成 25 年度～庁内利用開始）	総務費	83
情報基盤 地域情報基盤整備事業	8,478	市が IRU 方式（公設民営）で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理を行った（3 月末時点の加入者数 1,095 件）。	総務費	87

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,240	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣したほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図った。	総務費	89
人権フェスティバル開催事業	981	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催した。 ・来場者 550 人	総務費	95
男女共同参画 男女共生市民講座開催事業	135	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画啓発講座を各地域で 6 回開催した。 ・参加者 168 人	総務費	89
同和行政・同和教育 隣保館管理運営事業	9,143	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施した。	民生費	127
部落解放同盟新発田住吉支部 支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付した。	民生費	127

【企画政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
中心市街地整備 新発田駅前複合施設建設事業	千円 198,830	新発田駅前の遊休地に図書館を核とした複合施設を建設する。本年度は、事業用地の購入、基本設計の策定などを行った。 ・事業用地購入費 148,413 千円 ・基本設計委託料 41,355 千円	総務費	87
中心市街地活性化 中心市街地活性化基本計画策定事業	4,646	中心市街地がまちの顔としての役割を担い、快適で魅力ある生活環境の維持・増進に資するため、新たな中心市街地活性化基本計画を策定した。	総務費	87
行政改革 行政改革推進本部・懇談会運営事務	155	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組み、市民等で構成する行政改革推進懇談会を運営した。	総務費	91
食の循環によるまちづくり推進事業	1,999	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を市民、関係団体等との連携により次のとおり実施した。 ・食の循環によるまちづくり推進委員会による事業の展開 ・しばた食の循環応援団等による「食の循環のまち新発田」の情報発信 ・食の循環しばたリレートークのシリーズ開催 ・食の循環によるまちづくり専用ホームページ活用による、市内外への「食の循環のまち新発田」の情報発信	総務費	91

【税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 66,182	平成 27 年度の評価替えに向け、評価精度向上のため、評価資料等の整備や土地評価の下落修正を行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進した。 ・平成 27 年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図の異動更新 ・時点修正の標準宅地鑑定数 312 地点	総務費	103

【収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 滞納整理事業	千円 10,487	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。	総務費	105

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 戸籍管理事業	千円 22,015	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。また、戸籍謄本等第三者請求に関する本人通知制度を実施した。 ・戸籍総合システム機器の更新 ・第三者請求本人通知システムの導入	総務費	107
住基・印鑑登録管理事業	7,394	住民基本台帳法に基づき住民異動処理を適切に行った。	総務費	107
地域福祉 公衆浴場確保対策事業	1,996	公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	衛生費	149
防犯・交通安全 消費者行政推進事業	4,115	相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、中学生(4校)を対象とした消費者講座開催、全中学校に啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	商工費	185

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・交通安全 防犯対策事業	千円 1,568	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	93

交通安全対策事業	8,423	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室 開催回数 242 回 参加人数 16,335 人	総務費	93
駅周辺駐輪場等管理事業	5,333	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	95
市営駐車場維持管理事業	1,311	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パークの維持管理に努めた。	総務費	95
新高齢者運転免許証自主返納支援事業	710	高齢者による交通事故の減少を図るため、高齢者の自動車運転免許証の返納を支援した。 ・運転免許証返納申請件数 142 件	総務費	95
交通安全施設整備事業	6,288	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 12 件 1,318 千円 ・カーブミラー等修繕 66 件 4,398 千円	土木費	209
雇用 緊急雇用創出事業 (安心・安全なまちづくり推進事業)	9,715	犯罪防止・交通事故防止のためにパトロールや啓発活動を実施した。 ・防犯意識高揚及び交通安全意識高揚のための広報活動 ・防犯指導、交通事故防止指導のための世帯訪問 ・交通安全啓発のための街頭指導 ・犯罪発生未然防止のためのパトロール	労働費	161
消防・救急 広域常備消防活動運営事業	857,212	火災や救急救命など各種災害からの市民の生命・身体・財産の保護に努めた。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	225
非常備消防活動運営事業	105,124	消防団組織の強化及び活動の活性化を推進した。 ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施	消防費	225

○消防施設整備事業	11,533	<ul style="list-style-type: none"> ・団員の福利厚生対策の充実 <p>消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防器具置場水道栓設置等 ・消防ホースの更新 ・消火栓移設等 	消防費	225
防災 防災基盤整備事業	47,790	<p>防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防器具置場の改修 ・消防ポンプ自動車の更新(2台) ・消防救急デジタル無線用受令機購入(140台) 	消防費	225
災害対策事業	13,811	<p>東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など当市で避難生活をする避難者支援を行った。また、防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平時からの災害対策の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者相談所の運営 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・あんしんメールの運用 	消防費	225
防災対策推進事業	20,763	<p>総合防災訓練等を通じて、市民又は地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のデジタル化に伴う設備実施設計 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 	消防費	227
災害情報伝達システム整備事業	568	<p>コミュニティ FM ラジオ波による緊急告知 FM ラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム(J-ALERT)の運用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知 FM ラジオの運用 ・J-ALERT の保守・運用 	消防費	227
土砂災害警戒区域避難体制整備事業	3,311	<p>土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅</p>	消防費	227

		<p>速な避難体制の整備強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知 FM ラジオの配備による避難情報伝達体制の整備(40 台) ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修 		
--	--	--	--	--

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然環境保全 特定鳥獣保護管理実行計画事業	千円 1,087	ニホンザルの人的被害、農作物被害を防ぐため、計画的にニホンザルの捕獲を行った。 ・保護管理頭数 161 頭	衛生費	153
新 住宅用太陽光発電システム設置支援事業	9,583	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数 36 件	衛生費	153
環境美化・衛生 環境美化推進事業	317	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 19,552 人 ・ゴミ回収量 総量 33.4t うち可燃ごみ 18.7t 不燃ごみ 14.7t	衛生費	155
生活環境保全 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	152,927	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	157
家庭ごみ有料化事業	44,751	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 18,301t うち可燃ごみ 17,502t 不燃ごみ 799t	衛生費	157
ごみの出し方啓発事業	10,144	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや不法投棄回収など、ごみの減量化を推進した。	衛生費	157
家庭生ごみ堆肥化推進事業	11,558	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循	衛生費	157

資源ごみ収集処理事業	144,533	<p>環を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ収集量 180t ・生ごみ処理機器購入支援 36件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 7件 <p>生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ収集量 4,896t ・リサイクル率 21.1% 	衛生費	157
し尿等下水道投入施設建設事業	1,301,051	<p>し尿等下水道投入施設の平成 26 年度からの稼働に向け、建築工事及びプラント工事等を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事等 604,806 千円 ・プラント設備工事 432,475 千円 ・各種設計監理業務委託 26,654 千円 ・外構、給水管布設ほか 223,725 千円 ・車両、機器購入ほか 13,391 千円 	衛生費	159

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働	千円			
コミュニティセンター管理運営事業	24,792	コミュニティセンター（8 施設）の管理運営を委託した。	総務費	77
コミュニティセンター建設事業	326,238	<p>地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七葉コミュニティセンター建設工事費（807 m²、鉄骨造平屋建て。本体・駐車場等）消耗品費及び備品購入費等 318,363 千円 ・豊町ふれあいコミュニティセンター実施設計委託料及び建設工事費（改修分） 7,875 千円 	総務費	89
公会堂等建築支援事業	16,017	<p>17 の自治会に、公会堂等の上下水道接続、増改築等、工事費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増改築補修 10 件 ・上下水道接続 7 件 	総務費	89
<繰越明許費分> コミュニティセンター建設事業	5,565	<p>地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊町ふれあいコミュニティセンター建設工事費（耐震分） 5,565 千円 	総務費	89
公共交通 公共交通対策事業	68,247	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への	総務費	87

都市間・国際交流 国際交流推進事業	437	代替バスの運行補助（9 路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3 路線）を行った。 海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深めた。	総務費	91
----------------------	-----	---	-----	----

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 加治川支所地域協働推進事業	千円 323	加治川さくらの里づくりの会に助成し、大峰山桜樹林の下草刈り等を一般参加者とともに実施した。 ・実施回数 2 回 ・参加者 87 人 ・実施面積 約 3,000 m ²	総務費	97
行政改革 新加治川支所施設整備事業	20,160	来庁者の安全確保と庁舎の景観保持のため、剥離落下した庁舎外壁タイルの修復工事を実施した。	総務費	99

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり 食生活改善推進事業	千円 1,814	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 135 回 ・参加者 2,091 人	衛生費	147
めざせ 100 彩健康づくり推進事業	5,660	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 (主な事業) ・しばた食彩フェア 7月6日 延べ参加者数 7,000 人 ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 6月9日 353 人 歴史ウォーク 9月29日 578 人 紅葉ウォーク 10月26日 中止 ・健康づくりフェスティバル 11月16日 延べ参加者数 4,150 人 ・健康づくりスタンプラリー	衛生費	147

		延べ達成者数 420 人		
新発田市保健自治会支援事業	4,102	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 81 団体 ・活動回数 106 回 ・活動参加者 1,642 人	衛生費	147
基本健康診査事業	78,649	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、健診を実施した。 ・受診者数 8,837 人	衛生費	147
成人保健活動事業	6,135	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 ・延べ参加者数 4,203 人 ・延べ訪問指導者数 1,874 人	衛生費	147
がん検診事業	91,443	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 5,112 人 ・大腸がん検診受診者 7,845 人 ・肺がん検診受診者 13,105 人 ・子宮頸がん検診受診者 3,212 人 ・乳がん検診受診者 4,028 人 ・前立腺がん検診受診者 869 人	衛生費	147
結核予防事業	6,768	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 ・受診者数 9,061 人	衛生費	147
肝炎ウイルス検診事業	4,619	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 1,526 人	衛生費	147
母子保健活動事業	5,536	子どもの健全な発達、発育のため母子の健康教育・家庭訪問などを実施した。 ・延べ対応人数 5,823 人 ・実施回数(集団) 140 回 ・実施事業 母子手帳発行 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問	衛生費	149

母子健康診査事業	79,856	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ受診者数 12,345 人 ・実施回数(集団) 72 回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査 	衛生費	149
歯科保健活動事業	3,498	歯科保健意識の向上のために歯科健康教育・相談などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 21,363 人 ・実施回数(集団) 212 回 ・内訳 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育 	衛生費	149
歯科健診・予防事業	10,186	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 10,860 人 ・実施回数(集団) 132 回 ・内訳 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ素塗布 フッ素洗口 	衛生費	149
予防接種事業	218,616	感染症を防止するため予防接種を実施した。 平成 25 年 4 月 1 日から子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチンの定期接種を開始。(子宮頸がんについては、国の通知に基づき積極的な勧奨を実施しないこととした。) 先天性風しん症候群の発生防止のため、7 月 1 日から費用助成を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ接種者数 35,070 人 ・実施項目 B C G 不活化ポリオ 三種混合、二種混合 四種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 子宮頸がん ヒブ 小児肺炎球菌 高齢者肺炎球菌(費用助成) 風しん(費用助成) 	衛生費	153

地域医療 広域救急診療参画事業	12,984	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,684 人 ・開設回数 489 回	衛生費	149
地域福祉 市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	182	市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・年間アクセス 総数 69,733 件 うち市民アクセス数 46,197 件	衛生費	149
子育て すこやか育児支援事業	4,658	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に不妊治療の助成を行った。 ・助成件数 70 件	衛生費	151
雇用 緊急雇用創出事業 （食と運動による健康増進事業）	1,003	食と運動による健康づくりの施設「健康プラザしゅんじ」の更なる成果向上のため、施設利用案内のパンフレットの作成、市ホームページを活用した情報発信を行った。	労働費	161

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	千円 44,295	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	民生費	125
高齢者福祉 国民年金事業	843	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	民生費	127

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	千円 36	65 歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行った。 ・助成延べ件数 30 件	民生費	119
老人保健事業（旧老人保健制度分）	8	老人保健受給台帳の管理及び第三者納付金等の収入額報告を行った。	民生費	125

高齢者福祉				
居宅介護支援事業	8,904	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	121
広域養護老人ホーム参画事業	83,621	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行った。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	121
老人福祉センター金蘭荘参画事業	16,173	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 10,095人	民生費	121
高齢者地域生活支援事業	1,321	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付した。 ・給食サービス 配食数 4,055食 ・年度末時点の利用登録者数 103人	民生費	121
高齢者住宅整備支援事業	1,771	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援した。 ・支援件数 10件	民生費	121
高齢者日常生活用具給付事業	553	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 0件 ・火災警報器 26件 ・自動消火器 9件	民生費	121
緊急通報装置設置事業	27,726	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 583人 ・年度末時点の設置者数 524人	民生費	121
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	6,904	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービス及び短期入所サービスを提供した。 家事援助サービス利用者数 ・年度内に1回以上利用 6人 ・年度末時点の利用登録者数 5人 短期入所利用者数 ・年度内に1回以上利用 2人 ・延べ利用回数(日数) 8日	民生費	121

養護老人ホーム入所支援事業	185,127	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上在籍 97人 ・年度末時点の入所者数 87人	民生費	123
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	34,840	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	123
地域介護・福祉空間整備等交付金事業	79,387	介護療養型医療施設について、介護老人保健施設等への円滑な転換整備を推進するため、転換整備を実施する事業者に必要な経費を交付した。	民生費	123
介護基盤緊急整備臨時特例補助事業	32,475	地域密着型サービス施設(小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設)を整備する事業者に補助金を交付した。	民生費	123
施設開設準備経費助成特別対策事業	24,750	地域密着型サービス施設(小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設)を開設する事業者、準備資金について補助金を交付した。	民生費	123
高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	308	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 17件 ・前年度分の遅れ申請に対する助成 4件	民生費	123
地域ふれあいルーム事業	19,366	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15か所 ・利用延べ人数 20,481人	民生費	123
敬老会開催事業	24,322	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24か所 ・参加者 4,150人 ・参加率 27.1%	民生費	123
シルバーふれあい教室事業	3,036	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 10講座 ・参加延べ人数 2,022人	民生費	123

シルバー人材センター支援事業	20,706	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。	民生費	123
新発田市老人クラブ支援事業	7,741	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 95 クラブ ・老人クラブ会員数 3,788 人	民生費	125
低所得者介護サービス利用助成事業	3,364	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 108 人 ・助成社会福祉法人 8 法人 平成 24 年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 9 人 ・利用事業所数 10 事業所	民生費	125
高齢者見守り・支え合い事業	1,175	一人暮らし高齢者等が地域で安心して生活していけるよう、地域の見守り・支え合い体制づくり推進のため、ボランティアグループ交流会を実施した。また、地域ケア会議の開催・活用を円滑に進めるため、関係者を対象に研修を実施した。 ・ボランティアグループ交流会等 開催回数 2 回 参加者数(延べ) 220 人 ・地域ケア会議活用推進等研修 開催回数 3 回 参加者数(延べ) 321 人	民生費	125
雇用 緊急雇用創出事業 (地域包括支援センター相談体制強化事業)	3,119	地域包括支援センターを運営する法人に、センターの専門職をバックアップする事務職員等を雇用してもらい、地域包括支援センターの相談体制の強化を図った。 ・事務職員雇用により相談体制強化を図った 地域包括支援センター 2 か所	労働費	161

【こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て 保育園運営事業	千円 461,763	市立保育園 15 園を運営し、保育に欠ける児童の健全育成を図った。	民生費	131

保育園維持管理事業	68,954	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 3 月在園児童 1,259 人 <p>市立保育園 15 園の維持管理を行った。</p>	民生費	131
私立保育園運営委託事業	1,154,144	<p>私立保育園 11 園に保育に欠ける児童の保育を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 3 月委託児童 1,212 人 	民生費	131
延長保育事業（市立・私立）	58,734	<p>保育時間を延長し、11 時間以上の保育を実施した。私立保育園には、運営に係る補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園 6 園 延長保育児童 741 人 ・私立保育園 11 園 延長保育児童 511 人 	民生費	133
子どもデイサービス（一時預かり）事業	7,019	<p>家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園 15 園 利用延べ人数 273 人 ・私立保育園 9 園 利用延べ人数 1,434 人 ・専用施設 1 か所 利用延べ人数 286 人 	民生費	133
地域子育て支援拠点事業	27,083	<p>市立保育園及び専用施設に子育て支援センターを設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等の育児支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園併設子育て支援センター 6 か所 利用延べ人数 16,274 人 ・子育て支援センター専用施設 1 か所 利用延べ人数 4,666 人 	民生費	133
私立保育園支援事業	117,694	<p>3 歳未満児保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育事業等を実施する私立保育園に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施保育園 11 園 <p>安全な保育環境を整備するための施設改修や保育士の処遇改善等に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施保育園 11 園 	民生費	133
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	2,670	<p>保育園児を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園 15 園 ・私立保育園 11 園 	民生費	133
障害児保育事業（市立・私立）	38,813	<p>特別な支援が必要な保育園入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園には介助に必要な経費の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園 介助が必要な児童 38 人 ・私立保育園 介助が必要な児童 18 人 	民生費	133

保育園通園バス支援事業	20,681	園児の送迎が広範囲に及び市立保育園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 11 台	民生費	133
公立保育園民営化事業	143,401	市立佐々木保育園を廃止し、佐々木地区に統合保育園を建設した私立保育園に補助金を交付した。	民生費	133
待機児童解消事業	66,414	市立保育園を増改築して3歳未満児の受入を増やし、待機児童の解消を図った。 ・天ノ原保育園定員拡大 60人 85人 私立保育園の施設改修費用に補助金を交付した。 ・実施保育園 1園 定員拡大を実施した私立保育園に、委託料の加算を行った。 ・実施保育園 1園	民生費	133
児童手当支給事業	1,491,175	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 133,305人	民生費	135
第三子以降誕生奨励事業	4,041	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第三子以降を出産した人又は養育者に養育費用の一部を交付した。 ・交付件数 79件(上限額5万円/件)	民生費	139
家庭児童相談事業	5,557	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・相談実人数 500人 ・相談延べ件数 3,097件	民生費	139
子育て支援事業	3,959	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。	民生費	139
ファミリーサポートセンター事業	2,130	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,235件	民生費	139
子ども発達相談事業	10,925	子どもの心身の発達を支援するため、ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に相談・療育支援を行った。 ・相談実人数 251人	民生費	141

要保護児童対策地域協議会推進事業	20	<ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 2,072 件 <p>要保護児童対策地域協議会において、関係機関からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実件数 47 世帯 101 人 ・相談延べ件数 1,230 件 ・個別ケース検討会議開催数 49 回 	民生費	141
婚活支援事業	1,534	<p>少子化の一つの要因である未婚化対策として、独身男女の出会いイベント・セミナーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベント回数 4 回 ・婚活セミナー回数 1 回 ・親御さんセミナー回数 1 回 	民生費	141
新第3子以降保育料助成事業	60,960	<p>第3子以降の子が3歳から5歳で、かつ保育園または幼稚園に入園している場合、保育料全額を補助して、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p>	民生費	141
新子育て応援カード事業	2,031	<p>協賛店を募り、その協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を中学3年生までの子どもを養育している世帯に交付し、経済的負担の軽減を図った。</p>	民生費	141
新子ども・子育て会議推進事業	1,523	<p>子育て支援のニーズについて保護者を対象に調査を行った。</p>	民生費	141
子ども医療費助成事業	252,997	<p>乳児から中学3年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成延べ人数 147,181 人（通院・入院） 	衛生費	151
新養育医療給付事業	5,486	<p>入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成延べ件数 57 件 	衛生費	151
幼稚園管理運営事業	49,195	<p>市立幼稚園3園を運営し、幼稚園教育要領に基づく幼児教育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月在園児童 204 人 	教育費	245
幼稚園維持管理事業	10,100	<p>市立幼稚園3園の維持管理を行った。</p>	教育費	247
幼稚園就園奨励支援事業	34,968	<p>幼児教育の振興を図るため、対象世帯に補助を実施し、保護者の教育費負担軽減を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯の児童 450 人 	教育費	247

私立幼稚園支援事業	135,623	認定こども園に移行するために園舎を改築した私立幼稚園に補助金を交付した。 ・認定こども園の定員 88 人 私立幼稚園 4 園に運営費を補助し、園の経営健全化を図った。 ・平成 26 年 3 月在園児童 482 人	教育費	247
幼稚園通園バス支援事業	6,032	加治川幼稚園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3 台	教育費	247
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	775	幼稚園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・市立幼稚園 3 園 ・私立幼稚園 4 園	教育費	247
防災 災害対策事業	8,624	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る就学前児童の支援策として、幼稚園通園や保育サービスの利用に係る費用の減免を行った。	消防費	229

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域福祉 社会福祉協議会支援事業	千円 79,547	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	115
新 地域福祉計画推進事業	2,476	地区福祉活動計画を策定するため、新発田市社会福祉協議会に補助を行い、2 地区で計画を策定した。	民生費	115
民生委員児童委員連合会支援事業	6,659	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	115
社会福祉センター運営支援事業	10,047	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	115
母子家庭自立支援給付金事業	2,400	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母に、給付金を支給した。	民生費	115
生活保護実施体制整備事業	8,326	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	143
生活保護扶助費助成事業	1,044,312	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行った。	民生費	143

		・3月末現在 617世帯、904人		
市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	785	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするために、講演会や研修会を実施した。	衛生費	151
居住環境改善事業	11,412	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	223
新 公営住宅長寿命化事業	3,318	公営住宅の建物の寿命を長くするため「公営住宅長寿命化計画」を策定した。	土木費	223
障がい者福祉				
特別障害者手当支給事業	117,305	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	117
重度障害者医療費助成事業	191,369	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行った。	民生費	117
障害者自立支援給付事業	1,324,173	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	119
（自立支援医療（更生医療）費）	(84,286)	自立支援医療費のうち人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。		
（ 新 自立支援医療（育成医療）費）	(3,590)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。		
（障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費）	(1,209,010)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
（補装具給付費）	(21,943)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
障害者地域生活支援事業	96,731	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行った。	民生費	119

(相談支援委託料)	(12,154)	障がい者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		
(地域活動支援センター補助金)	(25,935)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに補助を行った。		
(福祉タクシー利用扶助)	(15,956)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー(平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし)及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
(通院費助成扶助)	(3,433)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(22,782)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図った。		
精神障害者入院医療費助成事業	3,442	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	151
子育て 児童扶養手当支給事務	342,700	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。	民生費	135
ひとり親家庭等医療費助成事業	45,929	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	135

【産業企画課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用	千円			
勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。	労働費	161
雇用対策推進事業	4,429	市民の就業を支援するため、まちの駅に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ2,985人 また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。	労働費	161

<p>新若者就労支援事業</p>	<p>3,516</p>	<p>・参加企業数 105 社 うち受入企業数 44 社 受入学生数 101 人</p> <p>事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。</p> <p>・就労者数 18 人 ・ジョブトレーニング参加者数 53 人</p>	<p>労働費</p>	<p>161</p>
<p>緊急雇用創出事業（事業委託対象者選定事務管理事業）</p>	<p>10</p>	<p>起業支援型緊急雇用創造事業の委託予定業者が、事業終了後も雇用を継続し将来地域の雇用の受け皿となり得る企業であるかの適格性を判断するため、有識者会議を開催した。</p>	<p>労働費</p>	<p>161</p>
<p>産業連携 販路拡大推進事業</p>	<p>883</p>	<p>商談会等への出展費用等の一部を補助することで、市内産農畜水産物の販路拡大を図った。</p> <p>・助成件数 8 件</p>	<p>商工費</p>	<p>185</p>
<p>地場産農産物等加工技術研究事業</p>	<p>1,958</p>	<p>市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図った。</p>	<p>商工費</p>	<p>185</p>
<p>商工業 女性起業家支援事業</p>	<p>915</p>	<p>女性の起業を支援するため、セミナー、講座の開催やホームページ等による起業関係の情報発信を行った。</p> <p>・セミナー・講座参加者 延べ 33 人 ・専用ホームページ 年間訪問数 6,443 件</p>	<p>商工費</p>	<p>185</p>
<p>工業団地整備調査事業</p>	<p>22,399</p>	<p>工業振興と雇用の拡大を図るため、新たな工業団地造成に向けた基礎調査を行った。</p>	<p>商工費</p>	<p>185</p>
<p>中小事業者支援アドバイザー事業</p>	<p>170</p>	<p>市内において新規創業・転業を検討する方、創業・転業後 3 年以内の中小企業者を対象にした専門家による経営等の相談会を実施した。</p>	<p>商工費</p>	<p>187</p>
<p>商工振興制度融資・支援事業</p>	<p>1,405,226</p>	<p>中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。</p> <p>・制度融資実績 153 件 ・信用保証料補給件数 199 件</p>	<p>商工費</p>	<p>187</p>
<p>にぎやか商店街実施モデル事業</p>	<p>1,909</p>	<p>商店街の活性化を目的とし、商店街全体を 1 店の 100 円ショップに見立てた「100 円商店街」を開催した。</p>	<p>商工費</p>	<p>187</p>

新新発田ブランド認証制度推進事業	3,123	市のイメージアップを目的に、新発田ならではの魅力あふれる商品を新発田ブランドとして認証した。 ・応募総数 33品(16事業者) ・認証数 10品(6事業者)	商工費	187
中心市街地活性化 中心市街地活性化事業奨励支援事業	25,779	中心市街地における空き店舗への出店や共同施設の設置を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図った。	商工費	197
空き店舗出店促進モデル事業	2,588	既存の空き店舗を活用した「チャレンジショップ」を開設し、新規創業者等実践経験を積む場を提供した。	商工費	197
中心市街地活性化推進事業	3,500	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげた。 ・しばた軽トラ市 2回 ・庭めぐりイベント 1回	商工費	197
防災 災害対策事業	250	東日本大震災に伴う放射能の影響で、海水浴などの屋外での活動が制限されている福島の子どもたちのために臨海学校を開設した。	消防費	227

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業 (所蔵美術品調査・展示事業)	千円 17,728 (4,087)	市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵している美術品等を整理し台帳のデータベース化を進めた。	労働費	161
(山岳観光施設等維持管理事業)	(11,345)	登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良い維持管理を行った。		
(観光施設台帳整理事業)	(2,296)	観光施設の備品や観光案内看板などの各種台帳のデータ化を行った。		
旧県知事公舎記念館管理運営事業	10,402	日本最古の現存する知事公舎として建物の価値と景観、風情を活かし、食の迎賓館に特化したイベントの実施、及び市民、民間業者が積極的に活用できるよう調理設備などを整備した。	商工費	189

海水浴場管理運営事業	1,058	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図った。	商工費	191
観光イベントバス運営事業	5,981	月岡温泉と市街地を結ぶ観光客の二次交通確保策として、より効果的な事業運営を目指し、平成 25 年度末で本事業を廃止し、平成 26 年度からは新発田市観光協会に周遊型バス運行を委託することとした。	商工費	193
城下町新発田まつり開催企画事業	9,782	城下町新発田まつりの開催に伴い、実行委員会に企画し事業を実施した。	商工費	193
○観光イベント開催事業	37,600	新発田市観光協会への観光推進事業の経費負担のほか、食 King-Agaki ta + の開催などを通じて観光資源の掘り起しに役立つイベントを実施した。	商工費	193
市島邸活用事業	8,987	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施した。 ・月岡温泉と連携した市民バスツアー ・企画展 ・菊月茶会 ・茶室「松籟庵」茅葺屋根改修（県補助事業）	商工費	193
月岡温泉足湯進入路環境整備事業	19,467	月岡温泉街の魅力づくりとして市道舗装の美化工事を実施した。	商工費	195
月岡温泉支援事業	38,031	月岡温泉観光協会が実施する各種イベントや広報活動を通じた PR を支援し、「月岡温泉」へ県内外からの誘客を図り、商業・物産等の振興を図った。また、月岡温泉の源泉維持管理基金への補助や月岡温泉街、街路灯を年次的に整備した。	商工費	195
新発田市首都圏誘客促進協議会企画事業	4,000	首都圏の 20 歳代から 30 歳代の女性層を新たな誘客ターゲットとして、女子旅企画の実施や、首都圏、関西圏大手エージェンツへのトップセールスや商談会への参加により、誘客促進を図った。	商工費	195
新義士親善友好都市交流会議（忠臣蔵サミット）開催事業	6,857	平成 10 年度以来 15 年ぶり 2 度目となる赤穂義士ゆかりの自治体関係者が一堂に会した忠臣蔵サミットを開催し、「堀部安兵衛誕生の地・新発田」を全国に PR するとともに、観光資源化することで市街地への観光誘客の促進を図った。	商工費	195

新 月岡温泉開湯100年祭企画事業	6,000	月岡温泉関係団体で組織する実行委員会に参画し、新たな魅力づくりやリピーター獲得のための「街並み整備」、「イベント事業」、「宣伝事業」など、次の100年に向け、3か年度にわたる事業の初年度事業を実施した。	商工費	195
新 コンベンション開催支援事業	594	企業ミーティングやスポーツ大会、各種会議など大規模コンベンションを誘致することで、宿泊業、飲食業など関連産業へ経済波及効果を高めた。	商工費	195
新 加治川治水記念公園駐車場整備事業	6,353	加治川水門100周年の節目として、加治川治水記念公園に隣接する市有地を舗装整備し、高齢者・障がい者も含めた来場者の利便性の向上と利用促進に努めた。	商工費	195
新 天田昭次遺作展開催事業	2,933	平成25年に逝去された新発田市名誉市民・重要無形文化財保持者(人間国宝)の天田昭次先生を偲んだ遺作展を開催した。	商工費	195
< 繰越明許費分 > 紫雲の郷館管理運営事業	3,623	紫雲の郷館内の空調機のメンテナンス工事を実施した。	商工費	195
< 繰越明許費分 > 武庸会支援事業	940	長徳寺・義士堂に収蔵されている四十七士木像の一部修復への補助を行った。	商工費	195

【農水振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業 米倉ふれあい農園事業	千円 10,017	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=60区画 ・体験農園 面積=6,578㎡	農林水産業費	169
農業経営支援利子助成事業	2,722	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 8件 2,655千円 農業協同組合が実施した平成22年度猛暑における「緊急農業経営安定対策資金」に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 1件 1千円 新潟県農林水産業振興資金に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 1件 66千円	農林水産業費	171

担い手育成支援事業	1,283	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図った。 ・担い手経営向上支援活動（4講座）24人 ・新たな人材育成・確保活動（2講座）55人 ・6次産業化支援活動（1講座）8人 ・農業法人支援活動（2講座）33人 ・担い手育成確保・普及支援活動	農林水産業費	171
農業法人化支援事業	39,625	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 5組織 トラクター 2台（付属機器） 田植機 1台、コンバイン 4台、 播種機 4台、育苗ハウス 17棟ほか	農林水産業費	171
環境保全型農業直接支援対策事業	12,735	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水 ^{かんすい} 管理等や、有機農業の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 356ha	農林水産業費	171
園芸振興支援事業	26,038	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 24棟 ・暖房設備・灌水装置 ^{かんすい} 等 アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム、ネギ等	農林水産業費	171
強い農林水産業づくり支援事業	13,452	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立や、暴風雨被害からの復旧の支援を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、ブロッコリー、エダマメ大峰かおり等の生産条件の整備 ・にいがた和牛増頭導入支援 ・暴風雨からの復旧の支援等	農林水産業費	171
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実 ・新発田産農産物の活用方策の検討 ・新発田産農産物のPR事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	171

健康農産物づくり推進事業	2,230	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行った。また、耕作放棄地対策として、ダットンソバ等の生産拡大を行った。	農林水産業費	171
アスパラ生産拡大支援事業	5,973	県内一の出荷量を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 425a	農林水産業費	173
やる気がある農家応援事業	1,063	経営課題の解決において、専門家に業務委託を行った農業経営体に、その経費を助成することで、適切な課題解決による健全経営体の確保・育成を図った。 ・助成件数 11件	農林水産業費	173
新発田野菜ブランド化拡大支援事業	2,000	新発田野菜のブランド化に向けて有力品目の栽培面積の拡大に支援を行った。 ・交付対象面積 400a	農林水産業費	173
新温泉熱利用施設園芸調査事業	2,825	温泉熱を利用した施設園芸と、それらを活用した地域活性化を目的とした調査を行った。 ・調査及び計画案策定の業務委託	農林水産業費	173
新農業サポートセンター運営事業	7,976	農業生産者サイドの求人ニーズと就農希望者や農家で働きたい方とのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 10人 ・サポーター登録 3人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ39人	農林水産業費	173
農地集積協力支援事業	16,400	農地集積に協力する者に、農地集積協力金（経営転換協力金）を交付した。 ・経営転換協力金 32件	農林水産業費	173
有機資源センター管理運営事業	101,753	有機資源センター3施設で、18,045tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、農地等へ還元するため出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 6,115t 普通肥料 928t	農林水産業費	173
水産物直売所整備事業	3,185	（仮称）漁業共同利用施設の実施設計を行うとともに、定期的に直売会を開催し、運営方法等の検討を行った。	農林水産業費	181

公園・緑地 滝谷森林公園管理運営事業	12,553	<ul style="list-style-type: none"> ・直売会 3回 <p>公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 10,407人 	農林水産業費	179
-----------------------	--------	---	--------	-----

【農林整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業	千円 12,748	市内の森林整備従事者の育成及び猿の被害状況調査・追払い、庭木等における松くい虫被害木の調査・駆除を行った。	労働費	161
(新発田市森林整備従事者育成業務)	(6,930)	研修により森林整備の知識・技術を修得させ、市内における森林整備の担い手を育成した。 ・対象者 3人		
(猿被害調査・パトロール事業)	(3,716)	猿被害地域の被害状況調査と被害多発地区を中心とした追払い作業を行った。 ・追払い隊 4人		
(緊急松くい虫防除対策事業)	(2,102)	庭木・神社仏閣等における松くい虫の被害木を調査し駆除することで被害の鎮静化を図った。 ・臨時職員 1人		
エネルギー 小水力発電調査事業	5,009	新エネルギーとして活用見込みのある小水力発電の導入に向け、候補地で調査を実施した。 ・小水力発電調査 一式	農林水産業費	169
農林水産業 中山間地域等直接支払交付事業	53,691	協定集落に交付金を交付し、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 451ha	農林水産業費	171
有害鳥獣捕獲支援事業	831	農作物被害防止のため、猟友会が実施する有害鳥獣捕獲の支援を行った。 また、有害鳥獣捕獲の担い手不足が課題であることから、銃の狩猟免許取得経費の一部支援などにより有害鳥獣捕獲の担い手を確保した。 ・新規狩猟免許取得者 5人	農林水産業費	171

猿害対策事業	3,432	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会事業で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。 ・追払い稼働日数 （6月1日～11月28日）5人 延べ338日 ・猿捕獲檻購入 2基 ・発信器購入 12器 ・集落環境診断 1集落	農林水産業費	173
県営ほ場整備参画事業	192,789	新潟県が実施するほ場整備事業(19地区)の負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 42.1ha ・ <small>あんきよ</small> 暗渠工 面積 283.5ha ・測量試験費 一式 ・用地買収補償費 一式 ・換地費 一式	農林水産業費	175
国営付帯県営かんがい排水参画事業	6,333	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路 1か所 ・測量試験費 一式 ・用地買収補償費 一式	農林水産業費	175
県営 ^{たんすい} 湛水防除(新発田東部地区)参画事業	5,820	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。 ・測量試験費 一式 ・下新保導水路 150m ・排水機場工 一式	農林水産業費	175
県営 ^{たんすい} 湛水防除(落堀川地区)参画事業	12,587	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。 ・十文字川排水路工 一式 ・排水樋管工 6か所 ・橋梁工 1か所	農林水産業費	175
<small>ふるおた</small> 古太田川周辺整備事業	13,671	都市住民との交流促進による活力ある農村環境の形成を図るため親水公園の整備を実施した。 ・修景施設整備 一式	農林水産業費	175
新 震災対策農業水利施設整備事業	16,779	ため池 16か所についてハザードマップを作成した。また、農道橋 1か所について耐震点検調査を実施した。	農林水産業費	175
土地改良施設機能改善事業	7,962	農地事業で整備された施設の維持管理及び補修を行った。 ・対象施設	農林水産業費	175

		農道 延長 48,866m 排水路 延長 6,250m 農村公園 6か所 など		
農道等補修用原材料支給事業	11,993	農道や排水路等の機能確保を図るため、土地改良区には補修用原材料費を補助し、土地改良区管理区域外は、敷砂利や生コンクリート等の支給を行った。	農林水産業費	175
農地・水保全管理支払交付金参画事業	22,246	農道・農業用水路等の施設を保全するため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織への助成を行った。 ・協定集落数 49集落 ・協定面積 2,414.95ha	農林水産業費	175
<繰越明許費分> 県営ほ場整備参画事業	299,043	新潟県が実施するほ場整備事業(16地区)の負担金を支払った。	農林水産業費	177
<繰越明許費分> 県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	37,382	新潟県が実施する湛水被害の軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。	農林水産業費	177
<繰越明許費分> 県営湛水防除(落掘川地区)参画事業	5,000	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。	農林水産業費	177
<繰越明許費分> 古太田川周辺整備事業	12,000	都市住民との交流促進による活力ある農村環境の形成を図るため親水公園の整備を実施した。 ・修景施設整備 一式	農林水産業費	177
<繰越明許費分> 土地改良施設機能改善事業	4,620	農地事業で整備された施設の維持管理及び補修を行った。	農林水産業費	177
<繰越明許費分> 地域自主戦略交付金事業(加治川地区)	70,004	加治川地域における農村環境基盤の整備を実施した。 ・大樋排水路整備 延長 449.2m	農林水産業費	177
造林支援事業	1,000	造林事業者に、造林・間伐等に係る経費の補助を行った。 ・苗木購入費、造林・間伐経費に対する補助	農林水産業費	179
林道整備事業	5,009	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施した。 ・寺沢線舗装 延長 260.1m	農林水産業費	181

<p>新港まつり開催事業</p>	4,000	水産物供給の基盤となる新たな松塚漁港の利用促進と竣工記念を合わせた、「港まつり」の開催に対する負担金を支払った。	農林水産業費	181
<p>松塚漁港整備事業</p>	82,873	<p>水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央防波堤改良委託 一式 ・漁港台帳委託 一式 ・旧港泊地埋立 面積2,800 m² ・水道管新設 延長262.1m ・消波ブロック製作 150個 ・付帯施設 一式 ・中央防波堤改良工事(平成25～26年度) <ul style="list-style-type: none"> 消波ブロック製作 190個 消波ブロック据付 150個 中央防波堤改良 延長62m 	農林水産業費	183
<p><繰越明許費分> 松塚漁港整備事業</p>	143,000	<p>水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港整備工事 <ul style="list-style-type: none"> 泊地・航路浚渫 58,590 m³ 臨港道路整備 延長551m ウインチ新設 4基 	農林水産業費	183
<p>自然環境保全 松くい虫防除事業</p>	320,758	<p>松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を行った。また市内ゴルフ場における伐倒駆除経費について県補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 <ul style="list-style-type: none"> 五十公野山 1,407本(959.2 m³) 紫雲寺地域 29,214本(11,932.8 m³) 真木山 670本(203.5 m³) ・薬剤散布(地上防除) <ul style="list-style-type: none"> 五十公野山 16.5ha(1回) ・薬剤散布(無人ヘリコプター散布) <ul style="list-style-type: none"> 五十公野山 34.5ha 紫雲寺地域 151.0ha ・薬剤散布(航空防除) <ul style="list-style-type: none"> 真木山 8.0ha ・ゴルフ場への県補助金 67,931千円 	農林水産業費	179
<p>新緊急松くい虫防除対策事業</p>	26,409	<p>急激に増加した松くい虫被害を鎮静化させるため、庭木等における被害木の駆除及び市内ゴルフ場の防除対策経費の補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庭木対応 160件：426本 16,914千円 ・市内5ゴルフ場への補助金 9,495千円 	農林水産業費	179

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・交通安全 街灯整備事業	千円 7,100	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 68 灯	土木費	205
交通安全施設整備事業	13,010	市道の交通安全対策として歩道等の整備を行った。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 110m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 上今泉線ほか	土木費	209
道路 市道改良整備事業	376,723	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備等を実施した。(合併建設計画事業を含む。) ・測量・設計等委託 23,888 千円 ・道路新設改良工事 319,528 千円 ・事業用地購入 13,403 千円 ・物件補償 19,904 千円	土木費	207
消雪施設新設事業	44,006	きょうあい 狭隘なため機械除雪が困難な市道路線及びバス路線の人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・住吉 6 号線 消雪パイプ設置 延長 479m 井戸 1 基 ・上大友宮古木線 消雪パイプ設置 延長 345m 井戸 1 基	土木費	207
私道・融雪施設整備支援事業	2,886	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備 2 件 1,252 千円 (補助率 2/3) ・融雪施設 4 件 1,634 千円 (補助率 2/3)	土木費	209
五十公野バイパス(太音区間) 建設事業	211,290	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、バイパスの整備を行った。 ・道路改良工事 延長 1,840m	土木費	209
< 繰越明許費分 > 市道改良整備事業	5,490	内竹板山線の物件補償を実施した。 ・家屋移転補償 一式	土木費	209
< 繰越明許費分 > 五十公野バイパス(太音区間) 建設事業	58,002	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、バイパスの整備を行った。 ・整備工事 延長 1,840m	土木費	209

新橋りょう修繕事業	19,005	橋りょう長寿命化計画に基づき、市道橋の修繕整備を行った。 ・月岡大橋歩道橋他 4 橋の設計一式	土木費	209
住宅・住環境 バリアフリー歩道整備事業	6,006	新発田市移動等円滑化基本構想に基づき、視覚障がい者用点字ブロックの設置を行った。 ・新発田弓越線 延長 715m	土木費	209
中心市街地整備 新発田川護岸改修事業	2,993	老朽護岸の崩壊防止対策を行い、河川の流下能力の確保と河川環境の改善を図った。 ・大栄町 1 丁目地内 護岸改修工事 延長 49m	土木費	211
防災 水害防止対策事業	12,296	豪雨による水害を防止するため雨水排水路整備を行った。 ・岩井団地 3 号線 延長 7m ・中曽根裏すわの木線 延長 203m	土木費	219
災害対策事業	804	水防倉庫（12 か所）の看守及び河川巡視を実施するとともに、災害時への対応に備え、土のう袋や杭等の災害用備蓄資材の補充を行った。	消防費	227
環境美化・衛生 道路側溝清掃支援事業	3,190	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 41 件（1m 当たり 300 円）	土木費	219
上・下水道 市街地雨水排水整備事業	40,301	洪水の防止と居住環境の向上を図るため、幹線雨水排水路の整備を行った。 ・月岡地区 延長 23m ・金塚地区 止水壁 1 か所 ・藤塚浜地区 延長 108m ・物件補償 一式	土木費	219
排水路改築事業	5,359	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 12 件（補助率 2/3）	土木費	219

【都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
土地利用 新都市計画基礎調査事業	千円 1,800	都市の現状及び動向を把握し、都市計画の企画・立案・策定・変更の基礎資料とするため、	土木費	213

道路		都市計画基礎調査を実施した。		
島漣荒町線整備事業（東新工区）	230,064	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 358m 再積算業務 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積 1,255.74 m ² 物件補償 14 件	土木費	217
西新発田五十公野線整備事業（東豊工区）	76,228	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 912m 再積算業務 一式 修正設計 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積 3,784.01 m ² 物件補償 7 件	土木費	217
五十公野公園荒町線整備事業	261,221	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 1,307m 用地測量 一式 修正設計 一式 再積算業務 一式 道路整備工事 一式 削井工 一式 用地買収 面積 4,131.61 m ² 物件補償 8 件	土木費	217
民間開発地区内道路買収事業	102,937	民間開発地区内における都市計画道路 2 路線の用地を購入した。 ・用地買収 面積 2,988.71 m ²	土木費	217
< 繰越明許費分 > 島漣荒町線整備事業（東新工区）	58,310	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 358m 工作物解体工事 一式 道路整備工事 一式 物件補償 4 件	土木費	217
< 繰越明許費分 > 西新発田五十公野線整備事業（東豊工区）	71,830	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 912m 道路整備工事 一式 物件補償 3 件	土木費	217
< 繰越明許分 > 五十公野公園荒町線整備事業	109,309	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 1,307m 道路整備工事 一式 用地買収 10.15 m ²	土木費	217

		物件補償 6件		
< 繰越明許分 > 民間開発地区内道路買収事業	78	民間開発地区内における都市計画道路用地の一部を購入した。 ・用地買収 面積 8.62 m ²	土木費	217
景観 街なみ環境整備事業	19,317	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行った。 ・道路の美装化 面積 119 m ² (石川小路) ・武庸橋欄干改修 一式 ・新発田川現況測量・護岸設計 一式 ・諏訪神社前電源設備工事 一式	土木費	217
中心市街地整備 新発田駅周辺整備事業	42,826	新発田駅周辺整備を実施した。 ・新発田駅東交通広場実施設計業務委託 一式 ・新発田駅東交通広場整備に伴う鉄道施設の支障移転に関する詳細設計 一式	土木費	219
< 繰越明許費分 > 新発田駅周辺整備事業	35,466	鉄道事業者が行った新発田駅構内エレベーター整備事業について、事業費の1/3を補助した。	土木費	219
公園・緑地 公園整備事業	45,633	都市公園の遊具の長寿命化計画策定と改修工事を行った。 ・長寿命化計画策定業務 一式 ・公園施設改修(清瀉公園・真木山中央公園)	土木費	221
県立病院跡地整備事業	35,881	防災機能を持つ公園整備のため、防災施設実施設計と公園整備工事を行った。 ・防災施設実施設計 一式 ・地質調査 一式 ・公園整備工事 一式	土木費	221

【建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災 木造住宅耐震診断支援事業	千円 503	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅の延べ床面積別補助件数 70 m ² 以内 0件 70 m ² 超～175 m ² 以内 3件	土木費	211

		175 m ² 超 1件 合計 4件		
木造住宅耐震改修支援事業	1,569	耐震に関するポスター等を作成し住宅の耐震補助に関する申込時期を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震設計補助件数 2件 ・耐震改修補助件数 2件	土木費	211
住宅・住環境 住宅リフォーム支援事業	87,385	地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境改善のため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。また、子育て三世帯同居世帯や高齢者若しくは障がい者同居世帯には、上乘せ補助も行った。 ・住宅リフォーム補助件数 522件 (うち、上乘せ補助件数 99件)	土木費	213
新 定住化促進事業	2,650	市外からの定住促進を図るため、市外転入者を対象とした中心市街地における住宅新築・取得費用の一部補助を行った。また、空き家バンク制度による住宅購入の祝金制度を導入した。 ・空き家バンク祝金補助金 2件 ・住宅取得補助金 2件	土木費	213
景観 景観形成推進事業	3,747	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 5回	土木費	213
景観形成支援事業	1,200	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 4件	土木費	213

【用地管財課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 財産維持管理事業	千円 3,121	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な貸付実績（金額は貸付収入額） 中曽根県営団地 3,893千円 職能短大宿舍 2,522千円	総務費	85

市有財産活用事業	13,430	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図った。 ・主な売却実績（金額は売払収入額） 旧中曽根市営住宅4区画 26,990千円 旧加治保育園7区画 15,020千円	総務費	85
土地利用 国土調査事業	19,947	荒川第1地区で地籍の明確化を図るため地籍調査を実施した。 ・実施面積 0.62k m ² ・実施内容 一筆地調査（E工程） 細部図根測量（F工程） 一筆地測量（F-1工程） 仮閲覧	土木費	201
未登記解消事業	6,599	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地の解消を図った。 ・測量箇所 5か所 ・未登記解消筆数 30筆	土木費	203

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
水道水源保護地域等浄化槽支援事業	12,849	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図った。 ・補助件数 18件	衛生費	153
農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	405	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図った。 ・平成25年度末融資実行件数 1件	農林水産業費	167
下水道接続促進支援事業	2,032	下水道供用開始区域内における未接続世帯の接続促進を図った。	土木費	211
下水道排水設備設置資金貸付事業	2,491	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図った。 ・平成25年度末融資実行件数 9件	土木費	211
雇用				
緊急雇用創出事業 （下水道接続促進事業）	2,230	下水道供用開始区域内における未接続世帯の接続促進を行った。	労働費	161
防災				
自然災害防止事業	6,488	・新発田川雨水幹線整備付帯工事 一式 ・事業用地購入 一式 ・水道管等移転補償 一式	土木費	219

<繰越明許費分> 自然災害防止事業	17,000	・新発田川雨水幹線整備工事 延長 = 35m	土木費	219
----------------------	--------	------------------------	-----	-----

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災 災害対策事業	千円 3,181	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る児童・生徒へ、学用品の支給等の就学支援を行った。	消防費	227
健康づくり 小学校健康診断事業	24,935	児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	235
中学校健康診断事業	13,055	生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	241
学校教育 小学校図書館専任事務員設置事業	3,991	小学校図書館等の環境整備のため、大規模校にはPTAに図書館専任事務を委託し、小規模校には支援員を派遣し環境の充実を図った。	教育費	237
小学校教育扶助事業	61,118	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	239
○中学校遠征費支援事業	6,640	県大会以上の体育及び文化活動の大会等に出場した生徒に、出場に要した費用（交通費・宿泊費・参加料等）の一部を補助した。	教育費	243
中学校教育扶助事業	57,604	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	245
川東統合小学校建設事業	655,621	川東地区の3小学校統合に伴う新校舎について、平成24年度から継続して建築工事を行った（期分70%） ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 3,503 m ² ・学級数 6学級 + 特別支援学級2学級分	教育費	239
二葉小学校校舎改築事業	393,341	校舎棟の改築工事を実施した（期分30%） ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 5,385 m ² ・学級数 12学級 + 特別支援学級3学級分	教育費	241

東中学校区統合小学校建設事業	5,119	東中学校区の4小学校統合に伴う校舎の建築に向け、五十公野小学校の耐力度調査及び測量を実施した。	教育費	241
<繰越明許費分> 七葉小学校校舎改築事業	75,275	グラウンドの整備工事を実施した。	教育費	241
<繰越明許費分> 川東統合小学校建設事業	297,500	屋内体育館の建築工事及び旧校舎の特別教室棟の解体工事を実施した。	教育費	241
<繰越明許費分> 菅谷小学校耐震補強改修事業	128,153	屋内体育館棟の耐震補強工事を実施した。	教育費	241
<繰越明許費分> 五十公野小学校耐震補強改修事業	51,860	屋内体育館棟の耐震補強工事を実施した。	教育費	241
<繰越明許費分> 加治川中学校補強改修事業	449,210	校舎棟の耐震補強工事及び大規模改修工事、柔剣道場の増築工事、プール解体工事などを実施した。	教育費	245
<繰越明許費分> 猿橋中学校大規模改造事業	133,476	武道場の改築工事を実施した。	教育費	245

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用	千円			
緊急雇用創出事業 (小・中学校介助員派遣事業)	7,203	小・中学校6校に介助員を派遣した。特に支援を必要とする児童生徒に、心身両面での介助や支援を行い、円滑な学級運営を図った。	労働費	161
学校教育				
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,361	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	231
スクールサポート事業	6,788	学校支援ボランティアを小・中学校へ派遣し、授業や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図った。 新たに、心のケアを専門とするスクールソーシャルワーカー(SSW)を雇用し、問題を抱えた子どもたちへの対応を行った。	教育費	231
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員・保護者への相談を実施した。	教育費	231

日本語教育推進事業	4,293	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図った。	教育費	231
学校支援地域本部事業	1,115	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築した。	教育費	231
サポートネットワーク事業	10,327	問題行動等を起こしている個々の児童生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒への指導・支援を行った。	教育費	231
小学校教育運営事業	79,271	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行った。 ・介助員 77人	教育費	237
小学校補助教員派遣事業	22,507	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 10人 ・ALT 4人	教育費	239
不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	11,013	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	239
中学校教育運営事業	23,003	中学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 23人	教育費	243
中学校補助教員派遣事業	8,377	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人	教育費	245
中学校英語指導助手活用事業	17,903	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	245
青少年育成 放課後子ども教室推進事業	3,376	二葉小学校及び菅谷小学校において、放課後の子どもたちへの学習指導や交流活動などを行い、社会性や自主性を育み、地域交流などを通じて地域の活性化も図った。	教育費	237

【食育推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業	1,390	失業者1人を食育推進員として雇用し、栄養士の食育指導補助及び料理教室の企画運営等を行った。	労働費	161
防災 災害対策事業	3,635	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小・中学生と保護者への支援策として、学校給食費の補助を行った。	消防費	227
学校教育 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(小・中学校)	27,856	市内全小・中学校に委託し、「食のサイクル」に基づく食育を推進するとともに、各学校へ支援を行った。 ・栄養士による食育指導回数 170回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 5回	教育費	233
学校給食地産地消導入事業	12,235	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,099千円 ・地場産青果物導入補助金 7,876千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 3,260千円	教育費	275
学校給食食のサイクル推進事業	8,065	児童生徒が食のサイクルについての理解を深め、給食の食べ残しをゼロに近づけるため、児童生徒による給食残さの水切り分別を推進するとともに、残さを有機資源センターに運搬し、堆肥として再資源化を推進した。 (主なもの) ・小中学校給食残さ分別指導及び残さ回収運搬手数料 5,139千円 ・調理場給食残飯(生ごみ)収集運搬委託料 2,660千円	教育費	275
学校給食調理場施設整備事業	14,289	西共同調理場に食物アレルギー対応食の専用調理設備を新たに設置したほか、北共同調理場における大型厨房機器の計画的入替を行った。	教育費	275
学校給食調理場再編整備事業	3,042	五十公野共同調理場移転改築整備事業の事業主体となる厨房機器メーカーを選定するための公募提案競技及び事業予定地の地質調査を行った。	教育費	275

【生涯学習課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
学校教育 (公財)新発田育英会学生寮運営支援事業	千円 15,007	(公財)新発田育英会の運営費に対し、補助金を交付した。また、寮什器備品等の老朽化に伴う入替及び修繕の経費を補助した。	教育費	235
芸術・文化 美術品展示事業	2,591	文化活動の発展と芸術文化振興のため、展覧会を企画・開催した。 ・「しばた俳句・俳画世界展」 期 間 平成26年2月18日～23日 会 場 生涯学習センター 来場者 698人	教育費	249
文化財 新発田城公開事業	5,146	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 ・入場者数 50,415人(24年度 45,403人) ・公開日数 258日(4月1日～11月30日、3月18日～31日)	教育費	251
五十公野御茶屋公開事業	3,749	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 ・入場者数 2,883人(24年度 3,120人) ・公開日数 212日(4月1日～11月30日)	教育費	251
新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,761	上町、下町、四ノ町、三ノ町、泉町の台輪や提灯の修繕、職人町獅子舞の提灯張替、稻荷岡神楽の衣裳新調に係る経費に補助を行った。	教育費	251
埋蔵文化財発掘調査事業	57,541	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 3遺跡 ・試掘・確認調査 5遺跡 ・整理報告書作成 3遺跡 ・整理作業 2遺跡 ・木製品保存処理 2件	教育費	251
埋蔵文化財普及・活用事業	1,091	発掘調査成果を現地説明会・出土品展で公開した。また、小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。このほか、新たに重要文化財に指定された村尻遺跡出土品の特別公開を実施した。 ・参加者 出土品展 457人 加治川展示室 56人 出張授業 879人(小学校24校)	教育費	253

		<p>現地説明会 397人 特別展示会 454人 (合計 延べ2,243人)</p>		
民俗芸能保存支援事業	218	東町獅子舞保存会の天狗面の毛頭の作成、笛の指導、八幡おまつり同好会の太鼓の張替修理、笛・法被・帯の新調に係る経費に補助を行った。	教育費	253
新五十公野御茶屋整備事業	1,313	「五十公野御茶屋整備計画」の策定及び五十公野御茶屋建造物の雨漏りの修繕を行った。	教育費	253
新五十公野御茶屋中島の松後継樹育成事業	1,020	五十公野御茶屋中島の松の後継樹の植樹及び育成を行った。	教育費	253
新新発田城整備事業	1,811	三階櫓までの通路へのロープ柵の設置、表門前の石橋の整地など、新発田城内の整備を行った。	教育費	253
スポーツ・レクリエーション 生涯スポーツ活動推進事業	2,868	市内小学校の運動部活動等に、地域指導者を派遣し、生涯にわたりスポーツを楽しむ基礎を養い、基礎体力向上を図った。 なお、友好都市「大韓民国議政府市」とのスポーツ交流は朝鮮半島の情勢などから中止となった。 ・運動部活動等活性化推進事業 2,000千円	教育費	267
新発田市体育協会支援事業	2,126	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 競技団体 27団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体	教育費	267
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	864	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定、オリンピックイヤーを記念した特別企画を含めたイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ2,801人 ・城下町しばた歴史ウォーク参加者 578人	教育費	267
新スポーツツーリズム推進事業	2,093	市体育施設に首都圏の高校、大学等部活動などの合宿や大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出により、地域経済の活性化に繋がった。 ・合宿、大会等利用回数 69回 ・体育施設利用延べ人数 53,523人	教育費	269

カルチャーセンター・中央公園 運動施設維持管理事業	54,224	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者数 7,448 人 <p>維持の時代に入った体育施設管理の良質な状態を長く保ち、より一層施設利用者の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営委託料 21,829 千円 	土木費	221
五十公野公園陸上競技場維持 管理事業	51,143	<p>五十公野公園陸上競技場の施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営委託料 21,778 千円 	教育費	269
サン・ビレッジ維持管理事業	41,059	<p>サン・ビレッジの施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営委託料 28,144 千円 	教育費	271
市民プール維持管理事業	11,997	<p>市民プールの施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営委託料 2,652 千円 	教育費	271
大規模体育施設整備事業	239,307	<p>安定したスポーツ推進のため、体育施設の長寿命化を目的とした「大規模体育施設整備計画」に基づき年次的に改修、整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五十公野公園野球場 <ul style="list-style-type: none"> スコアボード改修工事 140,039 千円 衝撃緩衝材改修工事 19,740 千円 ・サン・スポーツランドテニスコート改修工事 65,142 千円 ・市民プール循環浄化装置改修工事 1,964 千円 	教育費	271

【図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 図書館事業	千円 51,823	<p>生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った資料や郷土資料の収集と整備に努め、利用者数と貸出数の増加につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数 180,904 人 ・利用者数 73,605 人 ・貸出冊数 261,639 冊 ・資料購入費 10,700 千円 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 図書資料 5,611 冊 AV 資料 100 点 	教育費	265
図書館分館運営事業	3,339	<p>7 か所の地区分館において、各地区の要望・実情に対応した図書の購入・配本を行い、利用環境整備に努めた。</p>	教育費	265

図書館施設改修事業	12,905	<ul style="list-style-type: none"> ・資料購入費 3,000 千円 うち図書資料 1,996 冊 <p>経年劣化した庇・外壁の剥離を防止するための工事をを行い、来館者の安全を確保した。また屋根の雨漏り箇所の修繕をした。</p>	教育費	265
-----------	--------	--	-----	-----

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 成人式開催事業	千円 1,872	<p>市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日 平成 26 年 3 月 16 日 ・参加者 913 人 	教育費	259
芸術・文化 市展運営事業	1,000	<p>市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第 43 回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日 平成 25 年 10 月 18 日～22 日 ・出品者数 361 人(322 人) ・出品点数 412 点(322 点) ・入場者数 3,446 人 (かっこ内の数はジュニア展の数) 	教育費	261

【生涯学習センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 生涯学習講座開催事業	千円 1,177	<p>市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。</p>	教育費	263

【市民文化会館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 市民文化会館施設維持管理事業	千円 104,053	<p>市民文化会館施設・設備を安全運営することができるよう維持管理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設改修工事費 49,973 千円 	教育費	259
市民文化会館教育鑑賞事業	10,921	<p>優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 8 事業 ・入場者数 11,765 人 	教育費	261
芸術・文化 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	<p>全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催し、落谷虹兎とその</p>	教育費	261

		ふるさと新発田を全国に向けて発信することに努めた。 ・参加団体 20 団体（県内 6 団体、県外 14 団体） ・入場者数 1,390 人		
--	--	---	--	--

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
青少年育成 新発田青少年健全育成市民会議運営事業	千円 1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年 3 回発行 等	民生費	139
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10 中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	139
少年補導活動運営事業	997	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 154 日	民生費	139

【児童センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
青少年育成 児童センター活動事業	千円 9,599	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 31,012 人	民生費	139
児童クラブ運営事業	81,936	17 児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。また、今年度より利用対象児童を 4 年生まで拡充した。 ・登録児童数平均 865 人/月	民生費	139
< 繰越明許費分 > 児童クラブ運営事業	29,942	川東統合小学校の建設に併せ、川東児童クラブを同校体育館内に移設（新築）した。	民生費	139

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 土地改良区総代選挙事業	千円 188	川東土地改良区総代総選挙 ・平成25年5月14日執行（無投票） ・定数40人 紫雲寺土地改良区総代総選挙 ・平成25年11月12日執行（無投票） ・定数57人 米倉土地改良区総代総選挙 ・平成26年2月19日執行（無投票） ・定数30人	総務費	109
参議院議員通常選挙事業	36,162	平成25年7月21日執行 ・新潟県選出 投票総数 45,179人 投票率 53.51% ・比例代表選出 投票総数 45,166人 投票率 53.50%	総務費	109

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業 農業者年金事業	千円 1,754	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 132人 ・農業者年金受給者 1,157人	農林水産業費	163
雇用 緊急雇用創出事業	897	三 ^{さん} 悠 ^{ゆう} 乙 ^{おと} 見 ^み 江 ^え 地区ほ場整備事業の完了により本換地処分に伴う農地台帳の入力作業を実施した。	労働費	163

2 土地取得事業特別会計

平成25年度決算は、歳入歳出決算額で181,857千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 土地取得事業	千円 81,981	公共用又は公共の利益のために必要な土地を取得した。	土地取得事業費	11
事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金	99,743	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成25年度決算は、歳入決算額で10,458,731千円、歳出決算額で10,153,931千円となり、差し引きで304,800千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 国保保健指導事業	千円 2,740	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 ・延べ訪問指導者数 1,365人	保健事業費	51
総合保健施設事業	2,570	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育53回 参加者 1,186人 ・健康相談10回 参加者 116人	保健事業費	53

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,156	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の嘱託員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
一般被保険者医療費給付事業 (現物給付)	5,318,945	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45

退職被保険者医療費給付事業 (現物給付)	438,597	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
一般被保険者医療費支給事業 (現金支給)	46,873	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者医療費支給事業 (現金支給)	3,567	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
一般被保険者高額医療費支給事業	626,227	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者高額医療費支給事業	51,866	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
出産育児一時金支給事業	39,379	被保険者が出産した場合に出産育児一時金を支給した。 ・@420千円×90件 ・@390千円×4件 ・支払業務委託料 @210円×90件	保険給付費	47
葬祭費支給事業	9,050	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給した。 ・@50千円×181件	保険給付費	47
特定健診・特定保健指導事業	48,747	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51
国保保健事業	5,322	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、医療費通知を年4回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送総数 52,298通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 10,603通	保健事業費	51
疾病予防事業	92,960	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症予防検診)について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,368,730	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47

前期高齢者納付金	1,280	65 歳以上 75 歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	前期高齢者納付金等	49
介護納付金	637,081	介護保険第 2 号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49
共同事業医療費拠出金	182,856	国保連合会が事業主体としてレセプト 1 件 80 万円を超える医療費の 59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
保険財政共同安定化事業	909,891	国保連合会が事業主体としてレセプト 1 件 30 万円を超えた場合、8 万円から 80 万円（80 万円以上は高額医療費共同事業で交付）までの医療費の 59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	51

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成 25 年度決算は、歳入決算額で 62,250 千円、歳出決算額で 62,211 千円となり、差し引きで 39 千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 一般管理費	千円 11,419	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
医療用機械器具費	2,333	医療用機械器具の購入、維持管理を行った。	医業費	73
医療用消耗機材費	1,114	医療用消耗機材の購入等を行った。	医業費	73
医薬品衛生材料費	13,857	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 介護保険事業特別会計

平成25年度決算は、歳入決算額で8,478,978千円、歳出決算額で8,266,030千円となり、差し引きで212,948千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 高齢者保健活動事業	千円 1,085	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 6,079人 ・実施回数 370回	地域支援事業費	105

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 認定調査事業	千円 54,286	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,273件	総務管理費	97
賦課徴収事業	6,049	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・納入通知書発送数 57,759件	総務管理費	99
介護認定審査会参画事業	29,507	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	総務管理費	99
居宅介護サービス給付費給付事業	2,686,744	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 48,379件	保険給付費	99
地域密着型介護サービス給付費給付事業	582,759	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 2,811件	保険給付費	99
施設介護サービス給付費給付事業	3,153,330	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 12,096件	保険給付費	99
居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,563	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 283件	保険給付費	99

居宅介護住宅改修費給付事業	17,061	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 164 件	保険給付費	101
居宅介護サービス計画給付費給付事業	286,175	要介護度 1～5 までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 21,903 件	保険給付費	101
介護予防サービス給付費給付事業	433,869	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 19,278 件	保険給付費	101
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	7,376	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 87 件	保険給付費	101
介護予防福祉用具購入費給付事業	3,781	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 182 件	保険給付費	101
介護予防住宅改修費給付事業	14,265	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 161 件	保険給付費	101
介護予防サービス計画給付費給付事業	55,217	要支援 1・2 の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 13,024 件	保険給付費	101
給付審査支払事業	8,698	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 117,536 件	保険給付費	101
高額介護サービス費給付事業	122,873	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 11,997 件	保険給付費	103
高額医療合算介護サービス費給付事業	10,226	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 436 件	保険給付費	103
特定入所者介護サービス費給付事業	325,638	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,883 件	保険給付費	103

二次予防事業の対象者把握事業	8,664	65 歳以上の高齢者へ基本チェックリストを送付して、要介護状態になる恐れのある高齢者を把握した。 ・把握件数 3,412 件	地域支援事業費	103
通所型介護予防事業	37,468	二次予防事業の対象者に、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 ・運動器の機能向上 1,388 回 延べ 6,845 人 ・栄養改善 60 回 延べ 60 人 ・口腔機能の向上 346 回 延べ 735 人	地域支援事業費	103
訪問型介護予防事業	168	閉じこもり、認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 ・閉じこもり予防 3 回 延べ 3 人 ・認知機能の低下予防 6 回 延べ 6 人 ・うつ予防 24 回 延べ 24 人	地域支援事業費	105
地域介護予防活動支援事業	9,697	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 ・忘れん・転ばん塾 43 回 延べ 545 人 ・転ばん教室 25 回 延べ 679 人 ・忘れん・転ばんサポーター研修会 22 回 延べ 314 人 ・忘れん・転ばんサポーター活動 354 回 延べ 747 人 ・貯筋教室 620 回 延べ 2,547 人	地域支援事業費	105
地域包括支援センター運営事業	80,113	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業及び地域包括支援ネットワーク構築のため地域ケア会議を実施した。 (地域包括支援センター設置数 5 か所) ・予防給付管理数(累計) 13,223 件 ・二次予防事業参加決定数 487 人 ・総合相談延べ件数 9,106 件 ・権利擁護相談延べ件数 596 件 ・関係機関との会議開催回数 144 回 ・介護支援専門員研修開催回数 5 回 (うち 5 包括支援センター合同で 4 回開催) ・地域ケア会議 6 回	地域支援事業費	105
成年後見制度利用支援事業	17	認知症等により判断能力が不十分のため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ支援を行ったが、結果として市長申立には至らなかった。	地域支援事業費	107

介護相談員派遣事業	2,779	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立相談票受付件数 3件 ・市長申立件数 0件 <p>介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問施設数 24 施設 ・相談件数 764 件 	地域支援事業費	107
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	32,840	<p>寝たきり高齢者等に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数（年度内に助成券を1枚以上利用した人） 1,516人 ・助成券利用枚数 13,176枚 	地域支援事業費	107
高齢者食の自立支援事業	2,272	<p>介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食数 3,792食 ・年度末時点の利用登録者数 46人 	地域支援事業費	107
徘徊高齢者家族支援サービス事業	4	<p>認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等へ、高齢者が徘徊した場合に居場所を検索できる携帯端末機を貸与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 3件 ・検案件数 0件 	地域支援事業費	107
東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援事業	306	<p>東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から避難している介護保険被保険者（避難指示等対象地域介護保険被保険者）が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者（市）が負担し、避難指示等対象地域介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽減対象者 1人 	諸支出金	109

5 後期高齢者医療特別会計

平成25年度決算は、歳入決算額で900,767千円、歳出決算額で899,159千円となり、差し引きで1,608千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 保険料徴収事業	千円 3,269	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,459 件	総務費	125
健康診査委託事業	26,063	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 2,889 人	保健事業費	127

6 簡易水道事業特別会計

平成25年度決算は、歳入歳出決算額で80,174千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 簡易水道配水事業	千円 30,277	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山（小戸含む）山内の市内5地区簡易水道の運転管理と、不具合を未然に防止するための施設改良工事を行った。 ・給水人口 1,873 人 ・年間総配水量 176,985 m ³	事業費	143

7 農業集落排水事業特別会計

平成25年度決算は、歳入決算額で1,076,590千円、歳出決算額で1,076,577千円となり、差し引きで13千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 5,355	単独事業 ・農業集落排水施設資産及び設備台帳作成委託 一式	事業費	165
羽津地区農業集落排水施設整備事業	164,484	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 口径75～150mm 延長1,470m	事業費	165
新 農業集落排水施設長寿命化事業	11,634	補助事業・単独事業 ・機能診断 一式 対象地区：供用開始後10年を経過する 米倉・松浦・内竹・島潟・石喜・菅谷 計7地区 対象施設：管路・中継ポンプ・処理場	事業費	165
<繰越明許分> 羽津地区農業集落排水施設整備事業	320,001	補助事業・単独事業 ・管路施設工事 口径150mm 延長3,514m	事業費	165

8 下水道事業特別会計

平成25年度決算は、歳入決算額で4,616,966千円、歳出決算額で4,616,910千円となり、差し引きで56千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 中条浄化センター建設参画事業	千円 15,546	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行った。	事業費	191

阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	86,744	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水进行处理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	191
新発田地区下水道整備事業	1,054,630	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 口径 150～200mm 延長 9,492m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式	事業費	191
豊浦地区下水道整備事業	241,007	補助事業・単独事業 （公共下水道） ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 口径 150～250mm 延長 1,100m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 （特定環境保全公共下水道） ・公共ます設置工事 一式	事業費	191
紫雲寺地区下水道整備事業	299,732	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 口径 150～300mm 延長 2,646m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式	事業費	191
加治川地区下水道整備事業	226,276	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 口径 150～200mm 延長 1,234m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管移転補償費 一式	事業費	191
公共下水道（雨水）整備事業	28,384	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式 ・新井田川1号雨水幹線付帯工事 一式 ・大手町雨水幹線支線管渠調査委託 一式	事業費	191
<繰越明許費分> 新発田地区下水道整備事業	518,420	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・北部処理分区管渠工事 口径 150～200mm 延長 3,814m	事業費	191

< 繰越明許費分 > 紫雲寺地区下水道整備事業	36,380	補助事業 ・紫雲寺本町処理区 ^{かんきよ} 管渠工事 口径 150～200mm 延長 442m	事業費	191
< 繰越明許費分 > 公共下水道（雨水）整備事業	59,896	補助事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式	事業費	191

9 宅地造成事業特別会計

平成25年度決算は、歳入歳出決算額で21,094千円となりました。

【地域整備課・都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	207
金塚住宅団地造成事業	750			
宅地造成事業	2,174			

10 西部工業団地造成事業特別会計

平成25年度決算は、歳入決算額で164,577千円、歳出決算額で146,940千円となり、差し引きで17,637千円の黒字決算となりました。

【産業企画課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
商工業	千円			
西部工業団地管理・販売促進事業	1,345	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。	事業費	221

11 コミュニティバス事業特別会計

平成25年度決算は、歳入歳出決算額で81,149千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通 コミュニティバス運行事業	千円 79,456	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行業務を委託し運行を行った。 運行本数 平日 39本(うち循環線4本) 土休日 17本(うち循環線2本) 乗車人数 一般乗車 67,571人 スクールバス 65,816人 ・市街地循環バス(あやめバス)運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として、運行を継続した。 運行本数 外回り 平日10本 土休日7本 内回り 平日 9本 土休日6本 乗車人数 98,647人 	事業費	237

12 藤塚浜財産区特別会計

平成25年度決算は、歳入決算額で9,308千円、歳出決算額で8,415千円となり、差し引きで893千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 財産管理費	千円 1,782	財産区所有地の良好な維持管理を図るため、草刈・雑木刈等を実施した。	総務費	251
地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	地域振興費	251

13 水道事業会計

平成25年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,853,457千円（前年度比1.6%減）支出では、1,847,290千円（前年度比1.8%増）となり、損益で6,167千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、362,868千円（前年度比32.4%減）支出では、1,109,773千円（前年度比24.6%減）となり、746,905千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
新水道事業中・長期計画作成事業	9,755	・水道事業中・長期計画作成委託 一式	収益的支出	1
新国関連配水管入替事業	17,241	・配水管補強工事(継手部) 口径150～500mm 70か所 ・実施設計業務委託 一式	資本的支出	3
県関連配水管入替事業	180,159	・導水管入替工事 口径600mm 延長866m ・配水管入替工事 3件 口径50～300mm 延長370m ・仮設配管工事 口径150mm 延長107m ・実施設計業務委託 一式	資本的支出	3
市関連配水管入替事業	80,178	・配水管入替工事 7件 口径50～150mm 延長565m ・配水管入替工事 2件 口径100～150mm 切廻9か所 ・配水管撤去工事 1件 口径50mm 延長43m ・実施設計業務委託 一式	資本的支出	3
配水管整備事業	47,088	・茗荷谷地区増圧ポンプ場設置工事 一式 ・実施設計業務委託 2件 一式 ・茗荷谷地区用地測量 一式 ・配水管入替工事 3件 口径50～200mm 延長227m 地下式消火栓移設 1基	資本的支出	3
老朽管更新事業	63,074	・配水管入替工事 5件 口径50～200mm 延長566m 地下式消火栓移設 4基 ・実施設計業務委託 一式 ・地質調査業務委託 一式	資本的支出	3
配水管入替事業(合併特例事業)	66,990	・配水管入替工事(老朽管) 5件 口径50～150mm 延長1,173m ・実施設計業務委託 2件 一式	資本的支出	3

上水道施設改良事業	71,494	<p>浄水施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内竹配水場深井戸ろ過ポンプ動力制御盤改修工事 一式 ・江口浄水場1号沈殿池及びろ過池塗装工事 一式 ・江口浄水場水質検査室エアコン取替修繕工事 一式 ・江口浄水場フェンス取替工事 一式 <p>配水施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小舟渡NSモーター・ポンプ2号分解整備工事 一式 ・総合監視制御システム大規模改修工事 一式 	資本的支出	3
-----------	--------	---	-------	---